

京都大学	博士 (地球環境学)	氏名	Yin Mon Naing (イン モン ナン)
論文題目	Study on Community-led Approach in Social Housing Development for Low-income People in Yangon City, Myanmar (ミャンマー・ヤンゴン市域の低所得者を対象とするコミュニティ主導のソーシャルハウジング開発に関する研究)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、ミャンマーの首都ヤンゴン市の都市化に伴う低所得者の住宅供給に関して、特にコミュニティ主導のソーシャルハウジング（都市低所得者層のための住宅供給支援）のあり方を論じたもので、全7章からなっている。</p> <p>第1章は序論であり、研究の背景と目的、研究の方法、研究の構成と共に、研究対象である現地NGO(Women for the World)が整備した11地区のソーシャルハウジングの概要を示した。また、具体的な調査方法として、関連文献・資料のレビュー、関係者への半構造インタビュー、住宅の現状を把握する現地フィールド調査、居住環境に関する住民へのアンケート調査の概要を示した。</p> <p>第2章では、ソーシャルハウジングの開発アプローチや理論、住居分類の理論と方法、ミャンマーの一般住居の空間的特徴、住居改修や住民の満足度など、研究内容に関連する各々の既往文献を収集・整理し、コミュニティ主導のソーシャルハウジングを定義すると共に、本研究の位置付けを明確にした。</p> <p>第3章では、ヤンゴン市におけるソーシャルハウジング開発の歴史をまとめた。ヤンゴン市の低所得者層を対象とした住宅需要、住宅供給方法に関連する政策や法律、プログラム等を整理した。従来の政府主導のトップダウン型のソーシャルハウジングは、貧困低所得者層の住宅需要に決して効果的であるとは言えず、コミュニティ主導のボトムアップ型のアプローチに着目した新たな取り組みを今後普及していく必要があることを示した。</p> <p>第4章では、コミュニティ主導のソーシャルハウジング開発における課題を把握するため、現地NGOがこれまで実施した11地区（2009年、2017-18年）の整備プロセスを分析した。共同貯蓄の資金準備段階から住宅計画のデザイン段階までコミュニティの主体的な活動が積極的に行われていたが、関係者の支援は試行的でまだ整備体制の確立には至っていないことを明らかにし、今後の改善の必要性を示した。</p> <p>第5章では、住宅の物理的側面に関して、初期（2009年）に整備されたSite1、Site2の地区で、増築、材料交換、機能変更など、各住戸の実測調査や観察調査により詳細に整理した。また住民へのインタビュー調査により、これら改修の理由を明らかにした。これらの結果から、建設時の住宅性能だけでなく、将来の改修のために柔軟性と適応性をもつデザインが求められることを示した。</p> <p>第6章では、初期（2009年）に整備されたSite1、Site2の地区で、居住環境の満足度について住民にアンケート調査をおこなった。調査項目は物理的要素（敷地、住宅）、資金的要素（貯蓄、運用）、社会的要素（所有権、安全性、住民参加）等である。調査の結果、資金・社会的要素については概ね満足をしている一方で、物理的要素については改修した後も、屋外の緑化、住宅廻りの排水、室内温熱環境等に対して満足していないことを明らかにした。今後デザインと資金のバランスの中で、最適な住宅の質を提供できる専門的知見を要することを示した。</p> <p>第7章は結論であり、各章で示された主要な成果をまとめ、住宅性能、コスト、居住者のニーズの最適化の可能性と、コミュニティ主導のプロセスにおける適正な関係者との連携のあり方を考察し、将来の取り組みに向けた提言をおこなった。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、急速に都市化が進み農村部からの人口流入が著しいミャンマーの首都ヤンゴン市で、低所得者層の住宅不足が深刻化する中、支援方法の一つであるコミュニティ主導のソーシャルハウジング（都市低所得者層のための住宅供給支援）の整備手法に着目したものである。ミャンマーにおいて、この手法はまだ導入期にあり、これまで現地NGO（Women for the World）によって11地区の整備（2009年、2017-18年）が行われているが、様々な課題がみられる一方で整備後の検証や評価はなされておらずその成熟が待たれる。そこで、これら11地区での住宅整備に関して、実施プロセスや事業体制に関する基礎調査を実施し、また初期（2009年）に整備されたSite1、Site2を対象に、住民による住宅改修の傾向や居住環境に関する住民の意見等の情報を収集するため、詳細なフィールド調査、アンケート調査を実施した。これにより得られた具体的な成果は以下の通りである。

1. 整備プロセスと実施体制の充実について

ヤンゴン市における政府主導のトップダウン型、及びコミュニティ主導のボトムアップ型のソーシャルハウジング開発の現状や経緯を整理し、主体的な居住環境構築の重要性から、後者の普及促進の必要性を示した。次に、現地NGOが整備した11地区の整備プロセスと実施体制を調査し、共同貯蓄の資金準備段階から住宅計画のデザイン段階までコミュニティの主体的な活動が積極的に行われる一方、関係者の支援は試行的でまだ実施体制の十分な確立には至っていないことを明らかにした。特に土地に関して政府の支援が限定的であるため、インフラや衛生上問題のある脆弱な立地が多いことを指摘し、今後の改善の必要性を示した。

2. 改修を許容する住宅計画について

コミュニティ主導のソーシャルハウジングとして整備された最初の2地区を調査対象として、増築、材料交換、機能変更など住居の改修状況を調査・類型化し、これらの物理的変化の要因として、整備資金の制約による小規模な土地・建物の設定、安価な建築資材の使用という計画的側面と、家族構成や経済状況の変化、居住者の嗜好性、仕事場の付加などの社会的側面の複合的な影響を明らかにした。特に増築による改修は顕著で、当初の床面積30㎡から増築後には平均67㎡となっている。これらの知見をもとに、建設時の住宅性能の充足とともに、複合的な理由による増築を許容するような柔軟性と適応性をもつ住宅計画の必要性を示した。

3. 住宅計画における専門化の支援について

前項と同様に最初の2地区を調査対象として、住宅占有後評価のため居住環境に関する住民の満足度を調査した。調査項目は物理的要素（敷地、住宅）、資金的要素（貯蓄、運用）、社会的要素（所有権、安全性、住民参加）等である。資金的・社会的要素については概ね満足をしている一方で、物理的要素については改修した後も、屋外の緑化、住宅廻りの排水、室内温熱環境等に対して満足していないことを明らかにした。特に劣悪な室内温熱環境という基本的な住宅性能の不足が、住民自身による改修後も不満足な点として指摘されたことから、デザイン段階における積極的なコミュニティ関与だけでなく、デザインと資金のバランスの中で、最適な住宅の質を提供できる能力をもつ専門家の支援をより必要とすることを示した。

4. 今後のソーシャルハウジングに対する提案

上記で得られた知見をふまえ、今後のコミュニティ主導のソーシャルハウジングにとって資金準備、敷地選定、建築計画、住宅施工、改修可能性という一連のプロセスを総合的に捉え、コミュニティ主導を基本としながら、NGO、政府、専門化の適正な連携を構築する提案をおこなった。

以上、本論文はミャンマー・ヤンゴン市域のコミュニティ主導のソーシャルハウジングの現状を精査するとともに、調査研究で得られた資料、情報に基づき、今後の低所得者を対象とする適切な都市住宅支援のあり方に有意義な指針を示した。これは、まだ貧困低所得者への住宅支援の制度や実績が成熟していないミャンマーの取り組みに有効な視点と方向性を提供するものであり、学術上、實際上、社会的に寄与するところは大きい。また、都市の健全なる居住環境発展という視点からも地球環境学の発展に大きく貢献した。よって本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和4年8月3日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公開可能日： 年 月 日以降